

日米同盟の深化訴え

「中国新たな帝国主義」



第27回「正論大賞」(フジサンケイグループ主催)を受賞した拓殖大学総長・学長、渡辺利夫氏(写真)の記念講演が24日、東京都千代田区のサンケイプラザホールで開かれた。渡辺氏は「迷走続く日本外交―近現代史の視点から」をテーマに講演、東シナ海や南シナ海で脅威を増している中国の海洋覇権主義に対し、強い警鐘を鳴らした。

正論大賞受賞記念東京講演会 渡辺利夫氏

渡辺氏はまず、平成22年9月に尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突事件に言及しつつ、中国を「新しく登場した帝国主義国家」と分析。この中国と共存するに

は「日米同盟の強化以外に選択肢はない」と訴えた。さらに、日露戦争を勝利に導いた日英同盟の成立と消滅の経緯を振り返り、「同盟関係は国家間に利益が共有されることによって初めて成り立つ」「現在の日米同盟の危機は日本の不作為によって生じている」と主張。日本政府の対応を厳しく批判し、日本政府がこのまま同盟国としての役割を果たさなければ、日本は没落の一途をたどることになるだろうと警告を發した。

開発経済学とアジア経済研究の権威である渡辺氏は、東アジア情勢を見据えた日本の針路について建設的な提言を行ってきたことが評価され、正論大賞を受賞した。会場にはこの日、600人の聴衆が訪れ、渡辺氏の力強い主張に熱心に聞き入っていた。

南シナ海や東シナ海における中国の海洋権益の拡大衝動は極めて強い。遠くない将来、この地域の制海権は中国の手に落ちるであろう。一方、民主党政権下で日本の安全保障の基軸が大きく揺らいでいる。一昨年9月に起きた尖閣諸島漁船衝突事件後の日本政府の対応は、「日本」という国は押せば引くという「学習」を中国にさせてしまった。なかでも、中国の圧力に屈して、海上保安庁の巡視船に体当たりしてきた中国漁船の船長を釈放したことは論外であり、この事件処理を通じて日本政府は、法治主義の原則を自ら放棄してしまったのである。

中国は新しく登場した帝国主義国家である。この中国と共存するには、日米同盟の強化以外に選択肢はない。米国は、中国を凌駕(りょうご)しようとする。南シナ海や東シナ海における中国の海洋権益の拡大衝動は極めて強い。遠くない将来、この地域の制海権は中国の手に落ちるであろう。一方、民主党政権下で日本の安全保障の基軸が大きく揺らいでいる。一昨年9月に起きた尖閣諸島漁船衝突事件後の日本政府の対応は、「日本」という国は押せば引くという「学習」を中国にさせてしまった。なかでも、中国の圧力に屈して、海上保安庁の巡視船に体当たりしてきた中国漁船の船長を釈放したことは論外であり、この事件処理を通じて日本政府は、法治主義の原則を自ら放棄してしまったのである。

講演要旨

明治35年に成立した日英同盟は、日本に日露戦争勝利をもたらした極めて有効な海洋国家同盟であった。ロシアの南下政策を阻止するという日英共通の利益の上に日英同盟は成立した。しかし第一次世界大戦後、日本の勢力拡大を阻止しようとする米国の同盟廃棄要求に屈して日英同盟は消滅し、以後の日本は没落の一途をたどった。

現在の日米同盟の危機は、第三国の干渉によってではなく、同盟の当事国である日本の不作為によって生じている。たとえば、民主党の普天間基地移設問題をめぐる不誠実な対応により、日本に対する米国の信頼は著しく損なわれた。この信頼を回復する意思が、現時点においてもまだ見えない。もしもこのままの状態が続けば、日英同盟が廃棄された後に日本がたどった没落の二の舞いになりかねない。

往時の大国である清国、次いでロシアに挑んだ陸奥宗光ら明治の指導者の鋭敏な危機意識と迅速な外交行動に思いをはせ、極東アジア情勢にどう対応すべきか、改めて真剣に日本の安全保障の現状を見つめなければならぬ。ポピュリズムによって国を失う愚に陥ってはならない。